



FRANKLIN
TEMPLETON

フランクリン・テンプレトン・豪州インカム
資産ファンド (為替ヘッジあり) (年2回決算型)

旧名称：LM・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (年2回決算型)

運用報告書 (全体版)

第13期 決算日 2023年1月17日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (年2回決算型)」は、2023年1月17日に第13期の決算を行いましたので、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社 (金融商品取引業者
関東財務局長 (金商) 第417号) はフランクリン・リソース・インク
傘下の資産運用会社です。

<https://www.franklintempleton.co.jp>

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2016年11月21日から2025年1月17日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日 (原則として毎年1月17日及び7月17日。休業日の場合は翌営業日) に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問合わせ先：
フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

お問合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税金 分	み金 騰				
	円		円	%	%	%	百万円
9期(2021年1月18日)	11,171		0	6.8	32.1	70.3	267
10期(2021年7月19日)	12,182		0	9.1	36.2	60.8	246
11期(2022年1月17日)	13,128		0	7.8	33.9	65.8	259
12期(2022年7月19日)	12,556		0	△4.4	40.8	59.5	209
13期(2023年1月17日)	12,295		0	△2.1	39.8	57.2	198

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
		円	%			
(期首) 2022年7月19日		円 12,556	% —		% 40.8	% 59.5
7月末		12,705	1.2		39.8	58.6
8月末		12,360	△1.6		41.0	57.4
9月末		11,064	△11.9		41.8	55.0
10月末		11,825	△5.8		41.8	58.3
11月末		12,340	△1.7		41.4	56.3
12月末		12,172	△3.1		39.4	55.9
(期末) 2023年1月17日		円 12,295	% △2.1		% 39.8	% 57.2

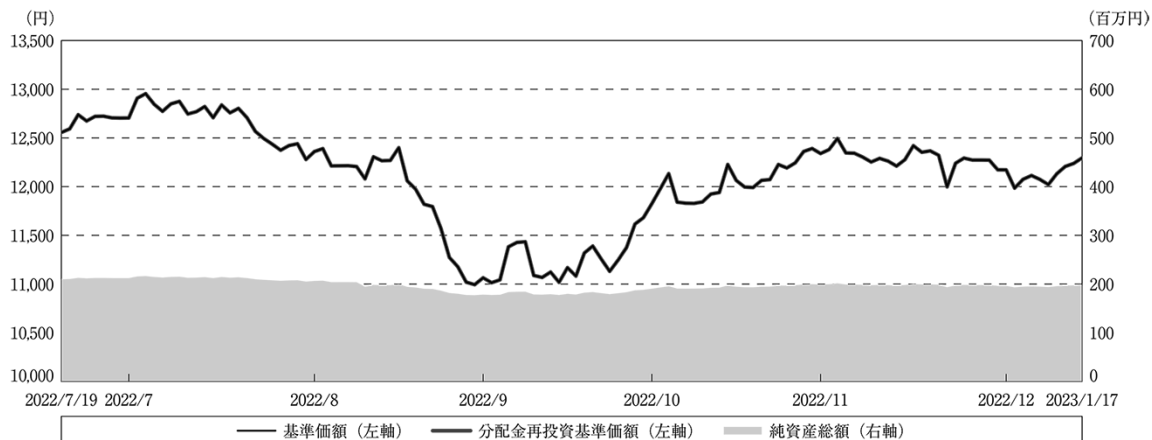
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年7月20日～2023年1月17日)



期首：12,556円

期末：12,295円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 2.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年7月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はマイナス(分配金再投資込ベース)となりました。為替ヘッジにかかるコストが主なマイナス要因となりました。株式要因については大きな影響はありませんでした。

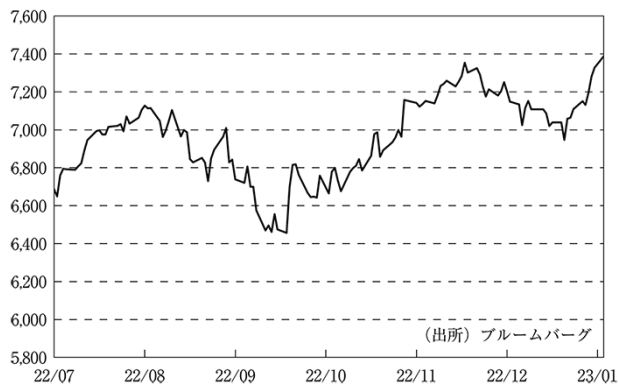
当期のオーストラリア株式市場は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としている公益事業セクターおよびREIT（リート）セクターについても上昇しました。

期の前半は、世界的な景気減速懸念を受けて各国の中央銀行による金融引き締め姿勢が弱まるとの期待感が広がる中、株式市場は上昇して始まりました。しかし、その後はジャクソンホール会議における米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長のタカ派的発言をきっかけに世界的に株式市場が下落する中、オーストラリア株式市場も下落しました。

期の半ばは、オーストラリア準備銀行（RBA）の利上げ幅が市場予想よりも小幅にとどまったことなどから、株式市場は上昇しました。FRBによる利上げ幅も縮小するとの見方により海外の株式市場が堅調に推移したこともオーストラリア株式市場の上昇を後押ししました。

期の後半は、FRBによる金融引き締めの長期化への警戒感や中国の新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念などからオーストラリア株式市場は軟調に推移しましたが、当期末にかけて世界的なインフレ鈍化への期待から再び上昇しました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



当ファンドのポートフォリオ

(2022年7月20日～2023年1月17日)

当ファンドは、主に「フランクリン・テンプレートン・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。当期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第13期
	2022年7月20日～ 2023年1月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,211

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年7月20日～2023年1月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 109	% 0.905	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(53)	(0.439)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(53)	(0.439)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.011	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.005)	
（ 投 資 証 券 ）	(1)	(0.006)	
(c) そ の 他 費 用	5	0.041	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(2)	(0.018)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
合 計	115	0.957	
期中の平均基準価額は、12,077円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

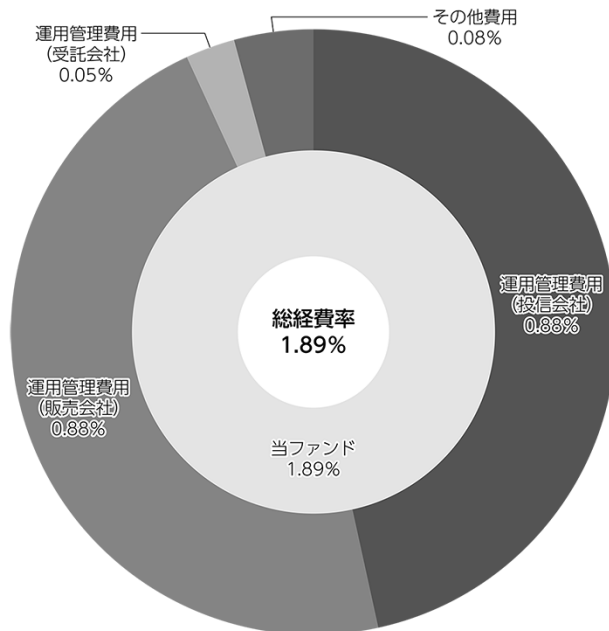
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月20日～2023年1月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド	千口 7,643	千円 11,639	千口 12,942	千円 20,681

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年7月20日～2023年1月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		1,909,842千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		9,756,671千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.20

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月20日～2023年1月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2022年7月20日～2023年1月17日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年7月20日～2023年1月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年1月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド	千口 134,209	千口 128,910	千円 196,859

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年1月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド	千円 196,859	% 98.4
コール・ローン等、その他	3,166	1.6
投資信託財産総額	200,025	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(22,509,136千円)の投資信託財産総額(22,647,849千円)に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、1月17日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=89.51円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	388,788,099
フロンタリス・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド(詳細欄)	196,859,047
未収入金	191,929,052
(B) 負債	190,595,097
未払金	188,762,637
未払解約金	38
未払信託報酬	1,783,322
その他未払費用	49,100
(C) 純資産総額(A-B)	198,193,002
元本	161,200,779
次期繰越損益金	36,992,223
(D) 受益権総口数	161,200,779口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,295円

<注記事項>

元本の状況

期首元本額

166,961,798円

期中追加設定元本額

270,238円

期中一部解約元本額

6,031,257円

○損益の状況 (2022年7月20日～2023年1月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 2,355,501
売買益	19,061,357
売買損	△21,416,858
(B) 信託報酬等	△ 1,832,422
(C) 当期繰越損益金(A+B)	△ 4,187,923
(D) 前期繰越損益金	△ 1,069,024
(E) 追加信託差損益金	42,249,170
(配当等相当額)	(23,751,088)
(売買損益相当額)	(18,498,082)
(F) 計(C+D+E)	36,992,223
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	36,992,223
追加信託差損益金	42,249,170
(配当等相当額)	(23,751,344)
(売買損益相当額)	(18,497,826)
分配準備積立金	28,012,564
繰越損益金	△33,269,511

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するため要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	当 期
(A) 配 当 等 収 益(費用控除後)	2,892,903円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	23,751,344
(D) 分 配 準 備 積 立 金	25,119,661
分 配 対 象 収 益 額(A+B+C+D)	51,763,908
(1万口当たり収益分配対象額)	(3,211)
収 益 分 配 金	0
(1万口当たり収益分配金)	(0)

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

当ファンドならびにマザーファンドのファンド名称変更に伴う所要の約款変更を行いました。

(変更日：2022年10月20日)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2023年1月17日現在）

<フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド>

下記は、フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド全体（14,825,972千口）の内容です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
TRANSURBAN GROUP	12,189	10,602	14,482	1,296,355	高速道路・鉄道路線	
APA GROUP	14,473	13,612	14,252	1,275,722	ガス	
CENTURIA CAPITAL GROUP	29,307	27,904	5,260	470,823	資産運用会社・資産管理銀行	
CHORUS LTD	10,600	10,600	7,982	714,474	代替通信事業会社	
AURIZON HOLDINGS LTD	28,885	33,901	12,781	1,144,029	鉄道	
MERCURY NZ LTD	3,476	3,476	1,835	164,322	電力	
GENESIS ENERGY LTD	31,696	31,696	7,765	695,095	電力	
AGL ENERGY LTD	13,275	12,485	9,663	865,002	総合公益事業	
MERIDIAN ENERGY LTD	9,999	9,999	4,779	427,849	再生エネルギー系発電事業者	
CONTACT ENERGY LTD	11,219	10,900	7,815	699,562	電力	
ATLAS ARTERIA	20,409	21,190	14,664	1,312,583	高速道路・鉄道路線	
合 計	株 数 ・ 金 額	185,534	186,371	101,282	9,065,821	
	銘柄 数 < 比 率 >	11	11	—	< 40.0% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当期		比率
	口数	口数	評価額	期末額	
	百口	百口	外貨建金額 千オーストラリアドル	邦貨換算金額 千円	%
(オーストラリア)					
MIRVAC GROUP	18,242	—	—	—	—
CHARTER HALL RETAIL REIT	26,283	25,535	10,009	895,970	4.0
GPT GROUP	2,482	2,482	1,092	97,753	0.4
ABACUS PROPERTY GROUP	26,233	26,233	7,082	633,993	2.8
STOCKLAND	34,139	29,729	11,386	1,019,210	4.5
DEXUS/AU	5,217	4,068	3,205	286,967	1.3
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	19,001	19,001	6,042	540,870	2.4
INGENIA COMMUNITIES GROUP	14,650	14,650	6,739	603,235	2.7
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	51,317	—	—	—	—
ARENA REIT	2,677	2,677	1,022	91,561	0.4
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	23,548	23,548	7,653	685,051	3.0
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	9,367	9,367	1,522	136,254	0.6
CHARTER HALL LONG WALE REIT	15,461	12,223	5,573	498,904	2.2
NATIONAL STORAGE REIT	29,941	29,941	6,886	616,424	2.7
GDI PROPERTY GROUP	32,350	32,350	2,442	218,623	1.0
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	11,709	11,709	4,039	361,590	1.6
HMC CAPITAL LTD	4,178	4,178	1,918	171,682	0.8
CENTURIA OFFICE REIT	35,127	35,127	5,585	499,935	2.2
WAYPOINT REIT LTD	15,177	12,817	3,499	313,220	1.4
SCENTRE GROUP	56,550	53,185	16,061	1,437,708	6.4
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	66,807	64,905	8,567	766,873	3.4
HEALTHCO REIT	15,319	15,319	2,680	239,973	1.1
DEXUS INDUSTRIA REIT	23,959	23,959	6,996	626,233	2.8
REGION RE LTD	—	51,317	13,650	1,221,846	5.4
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	5,140	5,140	1,444	129,304	0.6
VICINITY CENTRES	58,289	50,715	10,447	935,152	4.1
合計	603,176	560,187	145,551	13,028,343	
	口数・金額 銘柄数<比率>	25	24	—	<57.5%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

LM・豪州インカム資産マザーファンド

運用状況のご報告

第8期 決算日 2022年7月19日

(計算期間：2021年7月20日～2022年7月19日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・豪州インカム資産マザーファンド」の第8期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組 入比	式率	投資 組入	信託 比率	託券 率	純資 産額
		騰落	中率						
	円		%		%			%	百万円
4期(2018年7月17日)	11,674		3.3		43.1			53.7	25,668
5期(2019年7月17日)	12,810		9.7		46.1			51.2	29,769
6期(2020年7月17日)	10,162		△20.7		35.5			62.0	26,791
7期(2021年7月19日)	13,106		29.0		36.4			61.3	26,630
8期(2022年7月19日)	16,032		22.3		39.8			58.0	25,688

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

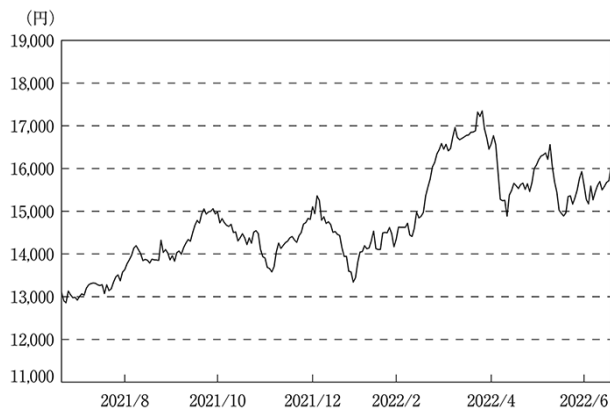
年月日	基準	価額		株組 入比	式率	投資 組入	信託 比率	託券 率
		騰落	率					
(期首) 2021年7月19日	円	13,106	%					%
7月末		12,921	△ 1.4		36.3			61.7
8月末		13,634	4.0		36.5			61.8
9月末		13,862	5.8		36.6			61.6
10月末		14,986	14.3		32.9			65.0
11月末		13,937	6.3		32.6			65.3
12月末		15,104	15.2		31.9			64.7
2022年1月末		13,447	2.6		33.0			64.7
2月末		14,348	9.5		32.2			66.0
3月末		16,565	26.4		32.9			63.6
4月末		16,579	26.5		34.0			62.8
5月末		15,997	22.1		37.9			59.6
6月末		15,623	19.2		40.1			57.3
(期末) 2022年7月19日		16,032	22.3		39.8			58.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年7月20日～2022年7月19日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。

保有株式からの配当を手堅く確保したことから、株式要因がプラスとなりました。為替要因についても、豪ドル高・円安を反映しプラスとなりました。

当期のオーストラリア株式市場全体は下落しました。当ファンドが主要投資対象としているREIT（リート）セクターも下落しました。一方、公益事業セクターは上昇しました。

期の前半は、好調な決算発表への期待などを背景に株価は堅調なスタートとなりましたが、新型コロナウイルス関連のロックダウン（都市封鎖）が強化されたことなどを受け、下落しました。その後は、シドニーを含むニューサウスウェールズ州やメルボルンを含むビクトリア州における段階的な行動制限の緩和による景気回復期待などから、株価は上昇しました。

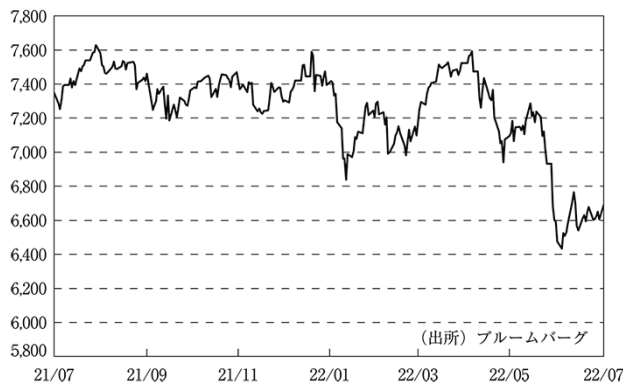
期の半ばは、米国やオーストラリアの利上げの前倒し観測により長期金利が上昇したことや、ウクライナ情勢の緊迫化などから、株価は下落しました。その後、株価は反発する場面が見られましたが、ロシアがウクライナへの攻撃を開始したことや原油価格の高騰などによりグローバルでリスクオフの展開となったことなどから、上値の重い展開となりました。

期の後半は、オーストラリア準備銀行（RBA）が2022年5月の理事会で利上げを決定し、利上げ幅が市場予想を上回ったことや、追加引き締め観測から長期金利が上昇したことなどを受け、株価は下落しました。さらに、RBAが6月にも市場予想を上回る幅での追加利上げを決定したことなどから、株価の下落が加速しました。

当期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、2021年4-6月期の豪国内総生産（GDP）が予想を上回ったことや、オーストラリアの債券利回りが上昇し、日豪金利差の拡大が意識されたことなどから、豪ドル買い・円売りが強まりました。その後は、RBAが国債利回りの低金利誘導策の終了を発表したものの、金融政策が予想されたほどタカ派方向への修正ではなかったと受け止められたことから、豪ドルは下落しました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



期の半ばは、やや方向感の定まらない展開となりました。新型コロナウイルスのオミクロン株が確認されたものの、感染拡大に対する過度の警戒感が和らぐ場面では、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の悪化から、リスク資産全般が軟調となる場面では、豪ドルも軟調となりました。

期の後半は、RBAが政策金利の引き上げ開始を決定し、その後も利上げを継続したことなどから、豪ドル買い・円売りが強まりました。当期末にかけては、急速な金融引き締めに対する警戒感から株安が進み、リスク回避姿勢が意識されたことから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年7月20日～2022年7月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 10	% 0.067	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.036)	
(投 資 証 券)	(5)	(0.031)	
(b) そ の 他 費 用	6	0.039	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(保 管 費 用)	(6)	(0.039)	
合 計	16	0.106	
期中の平均基準価額は、14,750円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2021年7月20日～2022年7月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 69,848	千オーストラリアドル 46,448	百株 208,094	千オーストラリアドル 67,331

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
DEXUS/AU	819	890	5,445	5,787
CENTURIA OFFICE REIT	—	—	17,422	4,219
	(5,945)	(1,486)		
CHARTER HALL LONG WALE REIT	562	297	16,924	8,649
WAYPOINT REIT LTD	—	—	16,212	4,395
	(△ 1,704)	(—)	(—)	(469)
HEALTHCO REIT	15,319	3,063	—	—
	(15,319)	(3,063)	(15,319)	(3,063)
APN CONVENIENCE RETAIL REIT	5,140	1,850	—	—
	(△ 5,140)	(△ 1,850)		
APN INDUSTRIA REIT	6,909	2,383	—	—
	(△ 6,909)	(△ 2,383)		
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	11,153	3,112	23,410	6,606
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	3,763	1,465	7,324	2,872
DEXUS INDUSTRIA REIT	—	—	6,316	2,243
	(6,909)	(2,383)		
GPT GROUP	868	435	3,258	1,625
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	—	—	4,994	1,934
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	—	—	9,112	3,884
CENTURIA OFFICE REIT-PLACE	5,945	1,486	—	—
	(△ 5,945)	(△ 1,486)		
AVENTUS GROUP	880	297	7,587	2,571
			(25,716)	(7,894)
CHARTER HALL RETAIL REIT	2,785	1,185	9,742	4,039
SCENTRE GROUP	3,836	1,180	14,884	4,548
VICINITY CENTRES	17,835	3,156	24,918	4,432
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	2,643	425	13,276	1,903
	(57,256)	(7,346)		
IRONGATE GROUP	—	—	60,878	11,225
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	—	—	—	—
	(5,140)	(1,850)		
STOCKLAND	5,139	2,379	7,654	3,250
INGENIA COMMUNITIES GROUP	2,795	1,711	—	—
GDI PROPERTY GROUP	—	—	6,737	746
MIRVAC GROUP	13,970	3,879	—	—
HOME CONSORTIUM	—	—	—	—
	(977)	(548)		
ABACUS PROPERTY GROUP	22,863	7,719	896	300
小 計	123,234	36,920	256,998	75,236
	(71,848)	(10,958)	(41,036)	(11,427)

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は、株式交換、ラインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年7月20日～2022年7月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,561,716千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,821,170千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.08

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月20日～2022年7月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年7月19日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
TRANSURBAN GROUP	5,794	12,189	17,443	1,642,320	高速道路・鉄道路線	
APA GROUP	12,864	14,473	16,992	1,599,820	ガス	
CENTURIA CAPITAL GROUP	41,185	29,307	5,758	542,207	資産運用会社・資産管理銀行	
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	50,392	—	—	—	電力	
CHORUS LTD	—	10,600	7,208	678,655	代替通信事業会社	
AURIZON HOLDINGS LTD	41,743	28,885	11,149	1,049,769	鉄道	
MERCURY NZ LTD	3,476	3,476	1,898	178,733	電力	
GENESIS ENERGY LTD	41,744	31,696	8,399	790,812	電力	
AUSNET SERVICES	94,895	—	—	—	電力	
AGL ENERGY LTD	2,318	13,275	10,819	1,018,656	総合公益事業	
MERIDIAN ENERGY LTD	—	9,999	4,299	404,836	再生エネルギー系発電事業者	
CONTACT ENERGY LTD	15,300	11,219	7,786	733,096	電力	
ATLAS ARTERIA	14,064	20,409	16,714	1,573,714	高速道路・鉄道路線	
合 計	株 数 ・ 金 額	323,780	185,534	108,471	10,212,623	
	銘 柄 数 < 比 率 >	11	11	—	< 39.8% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%	
MIRVAC GROUP	4,271	18,242	3,776	355,519	1.4	
CHARTER HALL RETAIL REIT	33,240	26,283	10,303	970,035	3.8	
GPT GROUP	4,872	2,482	1,102	103,755	0.4	
ABACUS PROPERTY GROUP	4,265	26,233	7,240	681,677	2.7	
STOCKLAND	36,654	34,139	12,870	1,211,775	4.7	
DEXUS/AU	9,842	5,217	4,867	458,302	1.8	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	28,113	19,001	6,897	649,413	2.5	
INGENIA COMMUNITIES GROUP	11,854	14,650	6,519	613,815	2.4	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	63,573	51,317	14,676	1,381,814	5.4	
ARENA REIT	2,677	2,677	1,229	115,720	0.5	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	27,109	23,548	6,923	651,832	2.5	
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	9,367	9,367	2,098	197,558	0.8	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	31,823	15,461	6,911	650,682	2.5	
NATIONAL STORAGE REIT	29,941	29,941	6,677	628,644	2.4	
GDI PROPERTY GROUP	39,087	32,350	3,154	296,964	1.2	
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	16,704	11,709	4,250	400,177	1.6	
DEXUS INDUSTRIA REIT	23,367	—	—	—	—	
HOME CONSORTIUM	3,201	4,178	2,131	200,646	0.8	
IRONGATE GROUP	60,878	—	—	—	—	
CENTURIA OFFICE REIT	46,604	35,127	6,147	578,766	2.3	
WAYPOINT REIT LTD	33,095	15,177	3,824	360,107	1.4	
SCENTRE GROUP	67,598	56,550	15,494	1,458,843	5.7	
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	20,183	66,807	9,085	855,427	3.3	
HEALTHCO REIT	—	15,319	2,466	232,219	0.9	
DEXUS INDUSTRIA REIT	—	23,959	6,684	629,370	2.4	
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	—	5,140	1,552	146,171	0.6	
VICINITY CENTRES	65,372	58,289	11,279	1,061,925	4.1	
AVENTUS GROUP	32,424	—	—	—	—	
合 計	口 数・金 額	706,127	603,176	158,164	14,891,168	
	銘柄 数<比率>	25	25	—	<58.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年7月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,212,623	39.7
投資証券	14,891,168	57.9
コール・ローン等、その他	609,421	2.4
投資信託財産総額	25,713,212	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(25,335,002千円)の投資信託財産総額(25,713,212千円)に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月19日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=94.15円です。

○特定資産の価格等の調査

(2021年7月20日～2022年7月19日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	25,713,212,347
コール・ローン等	406,313,170
株式(評価額)	10,212,623,037
投資証券(評価額)	14,891,168,957
未収配当金	203,107,183
(B) 負債	24,502,843
未払解約金	24,501,991
未払利息	852
(C) 純資産総額(A-B)	25,688,709,504
元本	16,023,697,631
次期繰越損益金	9,665,011,873
(D) 受益権総口数	16,023,697,631口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,032円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	20,318,720,078円
期中追加設定元本額	3,332,301,005円
期中一部解約元本額	7,627,323,452円

(注) 期末における元本の内訳

LM・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)	5,576,455,241円
LM・豪州インカム資産ファンド(年2回決算型)	5,288,343,196円
LM・豪州インカム資産ファンド(毎月分配型)	2,997,314,373円
LM・豪州インカム資産ファンド(隔月分配型)	1,651,544,209円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(毎月分配型)	210,972,597円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	164,858,016円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	134,209,999円

○損益の状況 (2021年7月20日～2022年7月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,234,198,899
受取配当金	1,235,642,940
受取利息	△ 1,208,303
支払利息	△ 235,738
(B) 有価証券売買損益	3,895,823,950
売買益	6,318,507,151
売買損	△2,422,683,201
(C) 保管費用等	△ 9,897,885
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,120,124,964
(E) 前期繰越損益金	6,311,613,860
(F) 追加信託差損益金	1,819,232,520
(G) 解約差損益金	△3,585,959,471
(H) 計(D+E+F+G)	9,665,011,873
次期繰越損益金(H)	9,665,011,873

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

運用指図権限の委託先の商号変更に伴い、信託約款中の委託先の名称を「レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド」から「フランクリン・テンブルトン・オーストラリア・リミテッド」に変更しました。

(変更日：2021年10月15日)